



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,127	37.0	270	17.6	111	△4.2	82	△22.6	41	△38.2
2021年3月期第1四半期	823	—	230	—	116	—	106	—	67	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 36百万円 (△58.3%) 2021年3月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.94	2.88
2021年3月期第1四半期	4.92	4.83

(注) 1. 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,597	7,502	75.0	483.06
2021年3月期	6,989	4,215	56.0	283.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,197百万円 2021年3月期 3,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前年増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	27.4	1,680	31.2	1,000	31.7	900	22.6	700	24.0	49.34

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,899,800株	2021年3月期	13,819,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	23株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,187,638株	2021年3月期1Q	13,747,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年8月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間において、従前の投資家向け情報サイト「みんなの株式」を、そのシリーズメディアと統合し、全ての資産形成層をターゲットとする資産形成情報メディア「MINKABU」として新たにスタートいたしました。また、株式情報のカバレッジを米国株版まで拡大し、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」におきまして、米国株版をリリースいたしました。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,127,927千円(前年同期比37.0%増)、営業利益は111,782千円(前年同期比4.2%減)、経常利益は82,489千円(前年同期比22.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,747千円(前年同期比38.2%減)、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は270,785千円(前年同期比17.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、一時の固有の費用として、一般管理費におきましては新事務所移転に伴う既存設備の加速度償却費等を、営業外費用には、株式会社QUICK及び株式会社日経新聞社との資本業務提携に係る資金調達費用を、それぞれ計上し、一時的な利益圧迫要因となっておりますが、各報告セグメントにおきましては前年同期の水準を維持拡大いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、2021年3月期(前連結会計年度)の6月30日付で、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の株式を取得し連結子会社化しており、同社の損益の連結は、2020年7月1日以降となっております。

#### (メディア事業)

メディア事業は、資産形成層情報メディア「MINKABU」、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、前掲のとおり、投資家向け情報サイト「みんなの株式」から資産形成情報メディア「MINKABU」へのリブランドを実施するとともに、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」の米国株版をリリースし、当社グループが運営するメディアサイトの合計月間平均ユニークユーザー数は前年同期比25万人増の970万人、同訪問ユーザー数は239万人増加し、3,000万人に達しました。

広告収益は、純広告が堅調に推移、成果報酬型広告ではリスティング広告(広告宣伝)の活用を促進し売上高の拡大へ寄与いたしました。また、課金収益は「Kabutan(株探) Premium」が順調に拡大いたしました。なお、課金サービスの「Kabutan(株探) Premium」では、2021年6月22日に米国株版及び、日本株と米国株のバンドリング版の2つのサービスを追加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は512,636千円(前年同期比44.5%増)、セグメント利益は161,025千円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、自律的成長の継続に加え、大型の初期導入案件の獲得が収益に貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は618,944千円(前年同期比31.8%増)、セグメント利益は107,190千円(前年同期比53.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,229,888千円となり、前連結会計年度末に比べ2,354,677千円の増加となりました。これは主に、下期偏重型の収益構造による反動もあり、売掛金が354,929千円減少した一方、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行を主因として現金及び預金が2,665,704千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,367,998千円となり、前連結会計年度末に比べ253,454千円の増加となりました。これは主に、資本業務提携の実施等により投資有価証券が220,729千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で58,684千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,597,887千円となり、前連結会計年度末の6,989,754千円から2,608,132千円の増加となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は629,350千円となり、前連結会計年度末に比べ621,977千円の減少となりました。これは主に、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金500,000千円減少したこと、買掛金が39,533千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,466,317千円となり、前連結会計年度末に比べ56,787千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が50,579千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,095,668千円となり、前連結会計年度末の2,774,433千円から678,764千円の減少となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,502,219千円となり、前連結会計年度末の4,215,321千円から3,286,897千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当の支払実行により資本剰余金が248,754千円減少した一方で、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,749,762千円増加したこと、加えて、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益41,747千円を計上したことにより利益剰余金が41,747千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済情勢の不確実性を認識する前提のもと、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan(株探)米国株Premium」(2021年6月提供開始)、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」(通称:「アセブラ」、2022年3月期上半期提供開始予定)の新規のサブスクリプション型サービスの提供開始による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、既存ラインナップのストック収入の拡大及び子会社であるProp Tech plus株式会社、ロボット投信株式会社の業績寄与の拡大を見込んでおります。なお、2021年5月14日に開示しました、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社との資本業務提携に関しましては、連結業績予想の開示時点における業績への具体的な影響額及び寄与開始時期について、全てが確定しているものではありませんが、2022年3月期予想には適切に見込める範囲にて保守的に見積もり、その一部を織り込んでおります。

一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan(株探)米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに、幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は5,300百万円(前期比27.4%増)、営業利益は1,000百万円(前期比31.7%増)、経常利益は900百万円(前期比22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、現状は翌年度1年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から700百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,680百万円(前期比31.2%増)を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2022年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言の再発出などを踏まえ、継続した対応が必要であると認識しておりますが、当社グループでは、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,847,041	4,512,745
売掛金	873,592	518,662
仕掛品	16,153	42,850
貯蔵品	1,419	1,223
その他	140,657	156,365
貸倒引当金	△3,652	△1,959
流動資産合計	2,875,210	5,229,888
固定資産		
有形固定資産	70,063	52,891
無形固定資産		
のれん	1,022,338	999,691
顧客関連資産	472,820	462,636
技術資産	78,833	76,036
ソフトウェア	1,286,225	1,243,018
ソフトウェア仮勘定	258,930	360,821
その他	34,282	33,628
無形固定資産合計	3,153,429	3,175,832
投資その他の資産		
投資有価証券	697,083	917,812
差入保証金	103,970	131,661
繰延税金資産	95,870	96,847
その他	9,495	8,320
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	891,051	1,139,274
固定資産合計	4,114,544	4,367,998
資産合計	6,989,754	9,597,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,025	185,491
短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	198,188	182,316
未払法人税等	70,350	50,906
その他の引当金	16,165	4,767
その他	221,597	185,868
流動負債合計	1,251,328	629,350
固定負債		
長期借入金	1,456,019	1,405,440
繰延税金負債	67,085	60,877
固定負債合計	1,523,104	1,466,317
負債合計	2,774,433	2,095,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,268	3,512,030
資本剰余金	3,565,598	5,066,606
利益剰余金	△1,441,038	△1,399,291
自己株式	—	△93
株主資本合計	3,886,827	7,179,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	18,161
その他の包括利益累計額合計	29,914	18,161
非支配株主持分	298,579	304,806
純資産合計	4,215,321	7,502,219
負債純資産合計	6,989,754	9,597,887

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	823,123	1,127,927
売上原価	465,268	613,510
売上総利益	357,854	514,416
販売費及び一般管理費	241,149	402,633
営業利益	116,705	111,782
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	765	1,692
その他	22	11
営業外収益合計	787	1,704
営業外費用		
支払利息	2,992	3,340
資金調達費用	-	25,729
買収関連費用	7,000	-
為替差損	161	136
その他	776	1,791
営業外費用合計	10,929	30,998
経常利益	106,563	82,489
特別利益		
固定資産売却益	131	-
子会社清算益	4,270	-
特別利益合計	4,401	-
特別損失		
固定資産除却損	-	31
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	110,965	82,458
法人税等	41,343	34,482
四半期純利益	69,622	47,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,033	6,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,588	41,747



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	69,622	47,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,311	△11,753
その他の包括利益合計	17,311	△11,753
四半期包括利益	86,933	36,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,899	29,994
非支配株主に係る四半期包括利益	2,033	6,227

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,749,762千円、資本準備金が1,749,762千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,512,030千円、資本準備金が2,712,030千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,723	468,399	823,123	—	823,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,200	1,200	△1,200	—
計	354,723	469,599	824,323	△1,200	823,123
セグメント利益	157,748	69,911	227,659	△110,954	116,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたロボット投信株式会社との企業結合について、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん270,376千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	512,636	615,290	1,127,927	—	1,127,927
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	512,636	615,290	1,127,927	—	1,127,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,653	3,653	△3,653	—
計	512,636	618,944	1,131,581	△3,653	1,127,927
セグメント利益	161,025	107,190	268,216	△156,433	111,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。